

中小企業・小規模企業の振興に関する
施策の年次報告(案)
(平成30年度)
概要版

【施策の柱】

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

施策の基本的方向

- 事業者の事業再開・継続支援、風評被害対策
- 就業支援や雇用機会の創出

被災企業の事業再開・継続支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (2,510百万円)

・被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開を支援した。
【実績】支援件数 178件 ※H28～H30計 928件

被災企業の事業再開・継続支援

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (2,811百万円)

・東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。
【実績】支援件数 13グループ、18事業者 ※H23～H30年度計 419グループ、3,879事業者



県制度資金・金融支援

ふくしま復興特別資金 (40,397百万円)

・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対する、金融支援を行った。
【実績】融資実績 2,061件

雇用の確保・就労支援

復興雇用支援事業 (1,825百万円)

・一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。
【実績】雇用者数 234人
・産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。
【実績】支給者数 3,491人

被災企業の事業再開・継続支援

中小企業等復旧・復興支援事業 (148百万円)

・東日本大震災及び原発事故により被害を受けた中小企業が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃料等の補助、建物の建て替え、修繕等に対して補助を行った。
【実績】支援件数 109件 ※H23～H29累計 4,183件

復興まちづくり支援

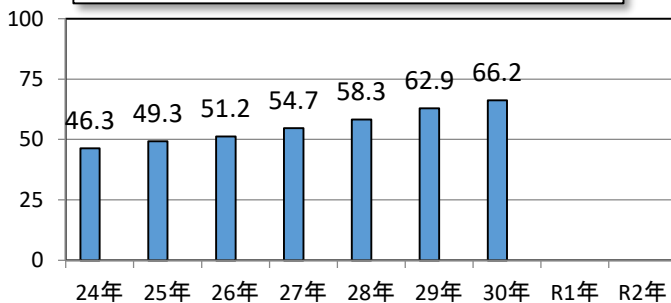
復興まちづくり加速支援事業 (58百万円)

・避難解除等区域における公設商業施設への運営費を補助した。
【実績】補助件数 8市町村(10施設)
・地域ごとに異なる復興課題の解決支援のため必要な専門家を派遣した。



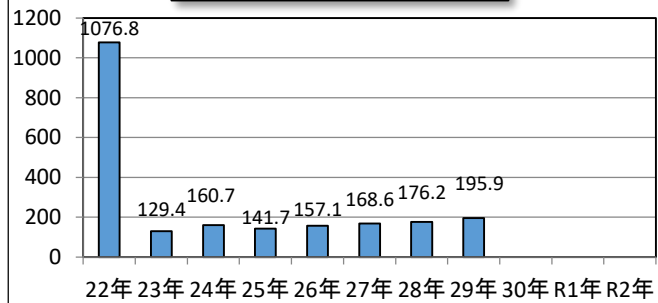
楢葉町「ここなら笑店街」

(%) 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



出典：福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」

(億円) 双葉郡の製造品出荷額



出典：福島県統計課「平成30年工業統計調査結果速報」

凡例

…実績値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、増加傾向にあるものの、全事業所の約2/3にとどまっており、引き続き事業再開を促進する必要がある。
- 製造品出荷額等は平成22年と比較すると100.5と震災前の水準まで回復している。しかし、双葉郡は、震災前の2割弱程度(速報値)にとどまっており、事業再開や創業等の支援により、浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。

今後の方向性

- 福島相双復興官民合同チームによるコンサルティング支援に加え、原子力災害被災事業者事業再開等支援事業等により、避難解除区域等における事業再開・継続を支援していく。
- 地域経済を支える地元中小企業を主役として、再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙など、新たな時代をリードする成長産業の育成・集積を進めるとともに、福島イノベーション・コースト構想を推進することで、雇用を創出し、甚大な被害を受けた本県の産業の復興を図る。

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

施策の基本的方向

- 再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の育成・集積
- 産学官連携と技術革新の推進
- 戦略的な企業誘致の推進

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再エネ関連産学官連携・販路拡大等促進事業 (190百万円)

・産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開した。
【実績】再エネ研究会入会団体 741団体



REIFふくしま
出展数 202企業・団体、来場者数 7,015名

未来を担う再エネ人材交流・育成事業(44百万円)

・覚書を締結している欧州先進地との連携強化に向け、トップセールスや専門家派遣を行った。また、人材育成・確保のため工業高校生等への啓発や企業の技術者に高度な技能を身につけてもらうため、大学等に派遣するための費用の一部を助成。さらに、再エネ人材を養成するための講座を開催した。
【実績】再エネ人材養成講座 115名受講

ロボット関連産業の育成・集積

ロボットテストフィールド整備等事業 (3,382百万円)

・無人航空機、災害対応ロボット等の実証試験や先進的な共同研究を行う福島ロボットテストフィールドの整備等を行い、一部の施設を開所した。



ロボットテストフィールド(イメージ図)

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (397百万円)

・県内企業と大学等のロボット開発等について助成、支援を行うとともに、ロボットに対する意識向上のため催事等を開催した。
【実績】ロボット関連産業基盤強化事業 15テーマ支援
県産ロボット導入支援事業 8件支援

技術革新の推進

地域復興実用化開発等促進事業 (4,228百万円)

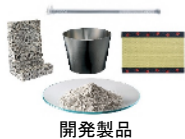
・ロボット、再エネ等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発に対する補助をした。
【実績】交付件数 79件



毎日着用可能なウェア型IoT機器およびオンライン診療システムによる健康モニタリングサービスの開発

開発型・提案型企業転換総合支援事業 (33百万円)

・新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を実施した。
【実績】御用聞き訪問 43社
新商品開発案件 5件
知的財産戦略一貫支援 5件
研究開発・市場調査・事業可能性調査補助 10件

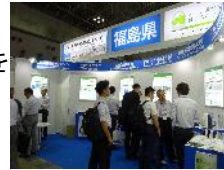


開発製品

医療関連産業の育成・集積

医療機器開発促進強化事業 (88百万円)

・県内企業の医療機器開発促進のため、専門家の配置、セミナー開催、展示会出展、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した事業化モデルの創出を行った。



展示会出展(MEDIX東京)

【実績】専門家派遣 計8回
展示会出展 4回、延べ15社
事業化モデル創出 15件

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (64百万円)

・ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)やタイ工業省との覚書締結をはじめ、NRW州で開催されたCOMPAMED 2018やシンガポールで開催されたMEDICAL FAIR ASIA2018への出展により国外への販路拡大を支援したほか、海外企業を招聘し、ビジネスマッチングを実施した。
【実績】ドイツ・NRW州 国際的医療機器展示会 6社出展
シンガポール 国際的医療機器展示会 9社出展
タイ企業1社と県内企業との合併会社設立に向けた調印式を行った。

航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業集積推進事業 (70百万円)

・航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施した。
【実績】認証取得支援 4社
(うち3社が認証取得)
国際航空宇宙展2018 5社出展
仏エアロマートツールーズ 2社出展
航空宇宙フェスタ 約9,600人来場



航空宇宙フェスタ2018

産業クラスターの形成

スタートアップふくしま創出事業 (101百万円)

・起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者からIPOを目指す成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。
【実績】創業補助金 21件
クラウドファンディング支援 10件
リーディング起業家創出 発掘20者、うち1者創業



ふくしまベンチャーアワード

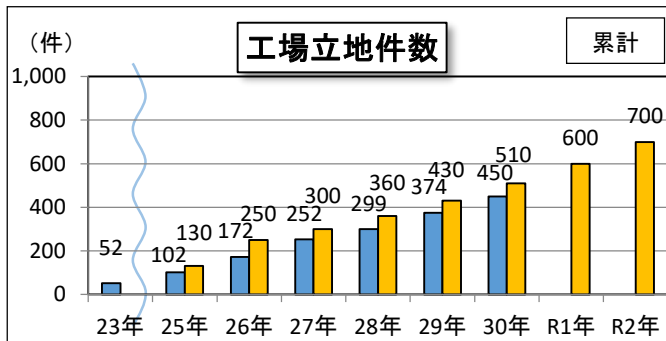
戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

ふくしま産業復興企業立地支援事業 (7,429百万円)

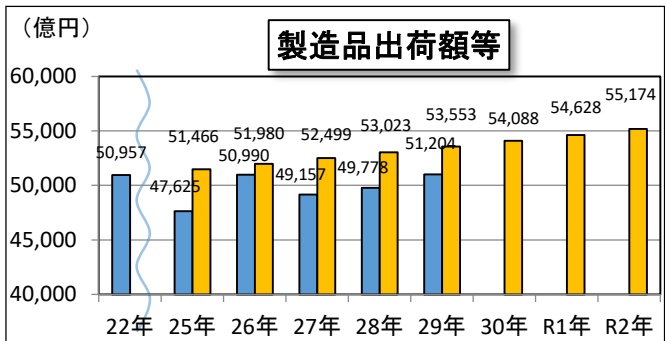
・企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。
【実績】42企業を指定
35件交付決定



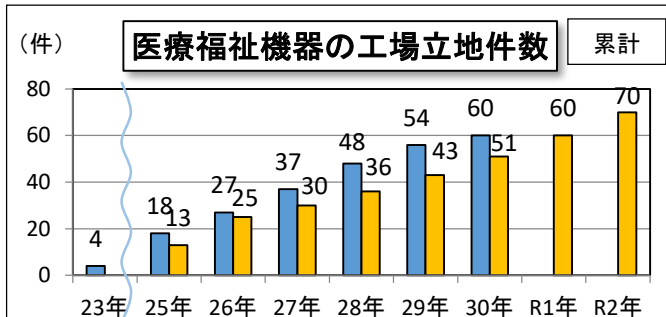
採択事例



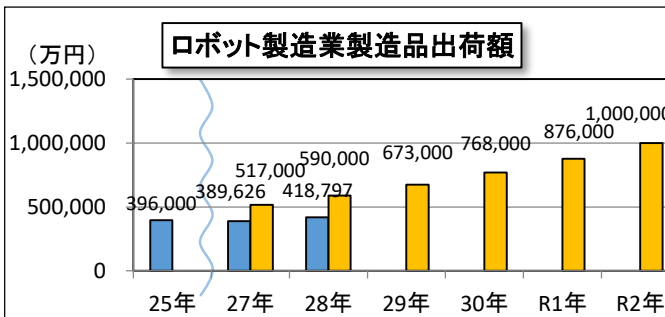
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



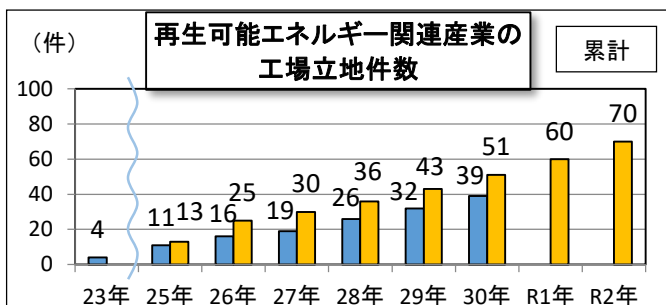
出典：経済産業省「工業統計」



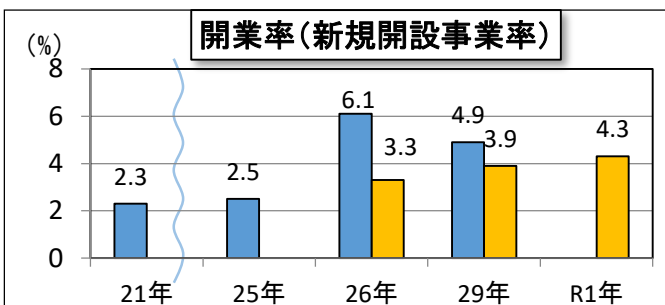
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：経済産業省「工業統計」



出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：総務省統計局「経済センサス」※3年ごとに調査

凡例 ■ …実績値 ■ …目標値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 平成29年製造品出荷額等は前年と比較すると約2.9%増加しているものの、全国平均は前年度比で約5.6%増加しており、比較すると伸び率は低調である。
- 新産業(再エネ、医療、ロボット、航空宇宙)の育成・集積を図っているところであるが、施策を開始した時期が異なることもあり、進展の状況にばらつきがあることから、中長期的な視野に立った継続的な施策の展開が必要である。
- 企業誘致に関して、平成30年の届け出は前年より増加しているものの、目標には達していない。工場の新増設に伴う人員の確保や企業のニーズに応じた適地の提供が課題となっている。
- 平成29年の開業率は平成26年の実績から減少しているものの、目標値を上回っている。起業後は起業時とは異なる課題・悩み等が発生することから継続して寄り添った支援が必要となる。

今後の方向性

- 2020年春に全面開所予定のロボットテストフィールドを活用し、新たな企業や研究者等人材の呼び込み、メイドイン福島の新技术の研究開発支援など、新たなビジネスの創出に向けた取組を行う。
- 再エネ関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携しながら、研究開発から事業化まで一体的・総合的に支援していくほか、今後需要が見込まれるメンテナンス分野の人材育成を図る。また、医療関連産業の育成・集積に向けて、ふくしま医療機器開発支援センターを活用し、製造販売業者と連携した開発や医師主導型の機器開発など、県内企業の医療機器開発を促進する。
- ICT企業の誘致を図るとともに、県内大学と県内企業が連携して実施するAI・IoT関連製品の開発を支援する。また、ハイテクプラザにおいて県内ものづくり企業がAI・IoT機器を導入する際の支援を行うとともに、テクノアカデミーにおいてAI・IoT機器を活用できる人材を育成し、生産性向上・高度化を図る。
- 全国トップクラスの企業立地補助金を活用するとともに、展示商談会及び企業誘致活動等を通して福島県の優れた立地環境、優遇制度をPRするほか、新増設に伴う立地企業の人材確保を支援する。
- 創業時に必要な経費の助成のほか、創業後も県内各地の創業支援機関と連携した助言や指導、販路拡大のためのマッチングなどの伴走支援を実施する。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

施策の基本的方向

- 地域産業6次化等産業間の連携強化
- 商品力の向上と販路拡大
- 中小企業の意欲的で創造的な活動の促進

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

原子力災害被災事業者等総合支援事業（26百万円） （オールふくしま経営支援）

・企業のホームドクター的支援機関（商工団体、顧問税理士等）と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営した。

【実績】支援件数 累計31事業者

経営支援プラザ等運営事業（103百万円）

・コラッセふくしま内に「福島県経営支援プラザ」を設置し、窓口相談員を置いて経営相談を行った。

【実績】窓口相談件数 760件

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

中小企業制度資金貸付金 （ふくしま産業育成資金）（3,931百万円）

・再生可能エネルギーや環境関連等、将来性や成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業を支援した。

【実績】融資実績 124件

県産品のブランド力の向上

県産品振興戦略実践プロジェクト （132百万円）

・風評払拭のための情報発信、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施した。

【実績】大阪サテライトショップの開設
海外プロモーション活動
タイやマレーシアにおけるプロモーション実施



県産品のブランド力の向上

「ふくしまプライド。」発信事業（120百万円）

・日本一の「ふくしまの酒」の魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。

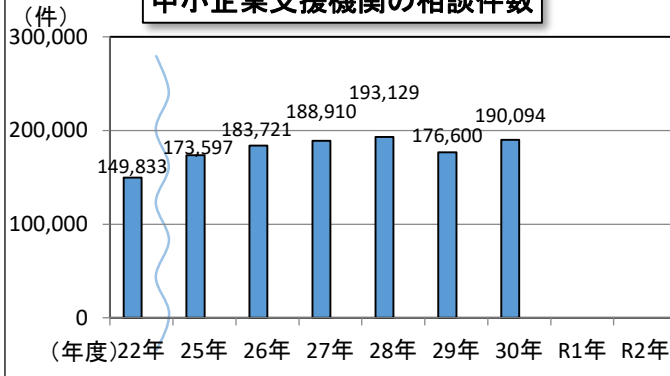
【実績】ふくしまの酒まつり等の実施 6回
ニューヨークに福島県の酒専用コーナー設置、
アンテナショップ開設（取扱数 15歳 64銘柄）



主な取組

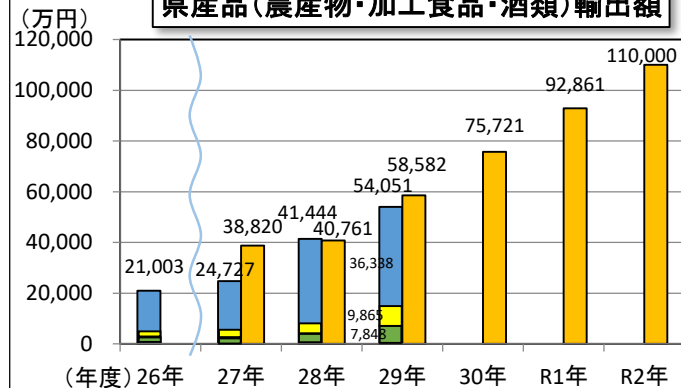
主な指標

中小企業支援機関の相談件数



出典：経営金融課調べ

県産品（農産物・加工食品・酒類）輸出額



出典：福島県貿易促進協議会調べ

凡例 ■…実績値

※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

■…アルコール類実績値 ■…加工品実績値

■…農畜産物実績値 ■…目標値

現状・課題

- 中小企業・小規模企業においては、第4次産業革命の進展に伴う産業構造の変化やグローバル化の進展、人口減少・少子高齢化等を背景に、事業承継や取引先の確保、事業の拡大等、抱える課題が複雑化・多様化しており、実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。
- 本県産農産物の輸出量は、東南アジアを中心に桃や梨、米などが増加するとともに、日本酒を含むアルコールの輸出についてもアメリカを中心に増加したことで震災前の水準に回復した。一方で、22の国・地域において輸入規制措置が取られており、原子力災害による風評の影響は依然として残っている。

今後の方向性

- 各事業者の実情に応じたきめ細かな支援が必要であることから、オールふくしま経営支援連絡議会における経営改善方針の提示、後継ぎ育成や融資等の事業承継支援のほか、商工団体等と連携した小規模企業向けの伴走型支援など、関係機関と連携した事業者の支援に取り組む。
- 輸入規制のない国において更なる輸出拡大に向けて戦略的かつ効果的な取組を行っていくとともに、今なお輸入規制を続けている国・地域においては県産品に対する理解を促進させ、規制の解除、風評の払拭を図っていく。今後とも小規模事業者に対し、国内外への販路拡大に向けた支援を行っていく。

課題・方向性

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

施策の基本的方向

- 多様なニーズに対応した体験・滞在型観光の推進
- 地域経済の国際化の推進
- 福島空港等を活用した広域的な交流の促進

国内観光の推進

福が満開、福のしま観光復興推進事業（476百万円）

・観光地の魅力の磨き上げや観光復興に向けた総合的な事業を展開したほか、秋・冬観光キャンペーン、ホープツーリズムを推進した。

【実績】ホープツーリズムモニターツアー 11回

七転び八起き観光キャラバン 266名招待
コンベンション開催支援 延べ宿泊者数 17,614人泊
テーマ別広域周遊観光促進 累計223,270人応募



国際観光・国際経済交流の推進

ものづくり企業海外展開支援事業（4百万円）

・産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、取引拡大を支援した。

【実績】支援企業数 累計12社



FBC上海2018
ものづくり商談会

国際観光・国際経済交流の推進

福島インバウンド復興対策事業（850百万円）

・地域の観光コンテンツの充実や、人材育成など受入体制の整備を進めるとともに、市場別のニーズにあった施策を戦略的に実施した。

【実績】旅行商品造成支援 306件

延べ11,903人

ダイヤモンドルートPR動画広告配信 2,333万回再生



福島空港を活用した広域的な交流の促進

福島空港復興加速化推進事業（161百万円）

・福島空港の利活用を促進するため、就航先からの誘客拡大と、チャーター便の増便に努めた。

【実績】平成30年度福島空港利用状況

3,809便 267,356人

（うちチャーター便 国内 83便 5,699人
国際 146便 20,417人）

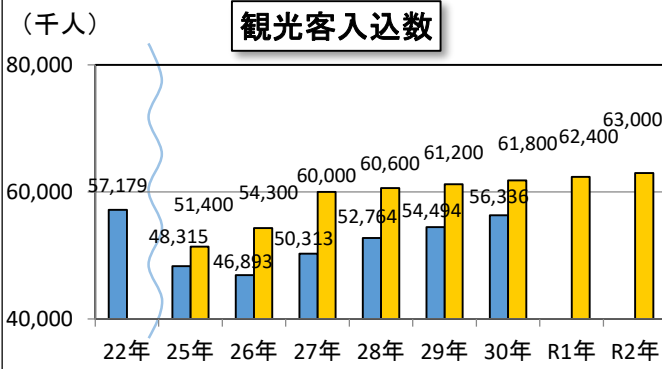


チャーター便運航決定

主な取組

主な指標

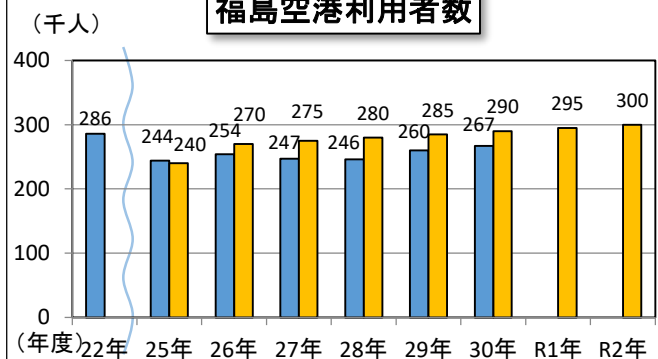
観光客入込数



出典：観光客入込状況調査

凡例 ■実績値 ■目標値

福島空港利用者数



出典：空港交流課「福島空港利用状況」

※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 観光客入込数は増加傾向にあるものの、回復状況は地域間でバラつきがあり、全県的な観光再生には至っていない。また、施設別では、道の駅の新設等による伸びが大きい一方、温泉地等の宿泊者数は回復しきれていない。
- 外国人延べ宿泊数が過去最高を記録するなど着実に増加しているものの、全国的な伸び(平成22年比276%)に比べると相対的に低い状況にある。また、東アジアなど一部の国・地域では風評が根強く残っている。
- 福島空港利用者数はベトナム、台湾からの定期チャーター便や国内チャーター便の運航により増加したものの、国際定期路線は上海、ソウルの2路線ともに運休中であり、震災前の水準に戻っていない。

今後の方向性

- 年間を通して観光客入込数増加を図るため、秋冬キャンペーンを引き続き実施するとともに、外国人観光客に人気の高いサムライの精神と文化を体感できるコンテンツ及び地域の受入環境の磨き上げを図る。また、教育旅行の回復に向け、ホープツーリズムと歴史、自然、農業等のテーマを組み合わせたコースを作成し、誘致キャラバンやモニターツアーにおいてPRを強化する。
- 2020年東京オリ・パラに合わせ、現地窓口を活用した外国人目線の徹底と効果的な手段で各国の特性に合わせた情報を継続して発信する。また、キャッシュレス決済システム等の受入環境整備を促進し、更なる誘客につなげる。
- ビジネス利用を喚起するためのキャンペーンや関西、名古屋、沖縄メディアを活用した福島空港利用旅行商品の造成、国内外からのチャーター便誘致に取り組み、福島空港利用者数の増加を図る。

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

施策の基本的方向

- 多様で魅力的な雇用の創出による県内への就職誘導
- 離職者等への就労支援と仕事と生活の調和の促進
- 本県の将来を支える産業人材の育成・確保
- 持続可能なまちづくりの推進

離職者や多様な人材への就労支援

ふくしまで働こう！就職応援事業（199百万円）

・県内及び首都圏に拠点を設け、県内還流・定着に向けたワンストップ窓口を設けるとともに、県内7か所に応援センターを設置し、被災求職者等に就労・生活再建を支援した。

【実績】情報センターによる就職決定者数 573人
 応援センター就職決定者数 1,219人



相談窓口

仕事と生活の調和の促進

女性活躍促進事業（174百万円）

・女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーや認証制度、助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを推進した。

【実績】次世代育成支援企業認証数 595件 働き方改革セミナー
 企業内保育所設置支援 8件



働き方改革セミナー

産業人材の育成・確保

ふくしま地域創生人材育成事業（54百万円）

・成長産業（ロボット）やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成を実施した。

【実績】雇用型訓練 25名
 若年者定着ものづくり研修 60名
 ロボット関連人材育成研修 23名



持続可能なまちづくりの推進

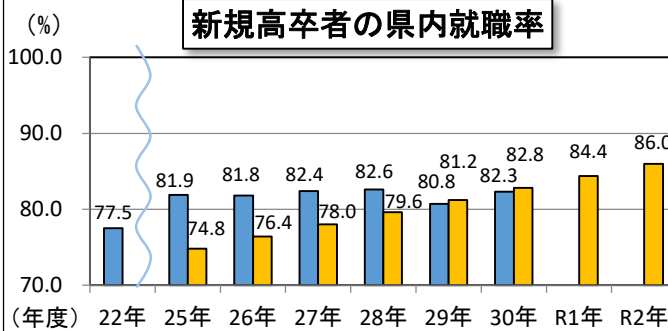
歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト（15百万円）

・まちなかの回遊性を高めるためにコミュニティ拠点を設置したほか、空き店舗を活用した創業支援を実施した。

【実績】空き店舗を活用した創業 5件

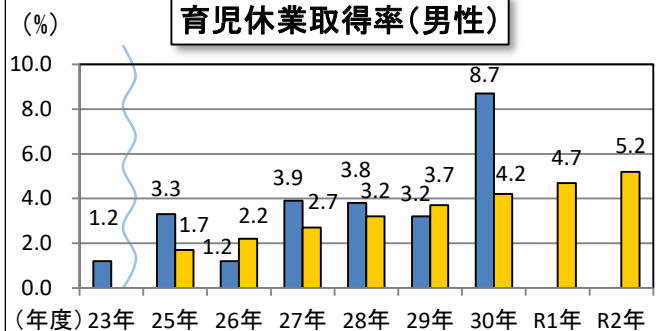


新規高卒者の県内就職率



出典：雇用労政課調べ

育児休業取得率(男性)



出典：雇用労政課調べ

凡例 ■…実績値 ■…目標値 ※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 新規高卒者の県内就職率は高い水準で推移しているものの、会津地域やいわき地域の県内就職率が比較的低いなど、地域によって偏りがある。また首都圏等の企業からの求人数も多いことから、県外就職を希望する生徒も多い状況にある。
- 雇用情勢は高い水準を維持しているものの、業種間でのミスマッチは依然として解消されていない。また、労働力人口の減少(H30,H22対比で▲2.2%)が続いており、企業においては労働力の確保が課題となっている。
- 次世代育成支援企業認証数が増加したほか、男性の育児休業取得率が大幅に増加するなど、働きやすい職場環境づくり、女性活躍を推進する企業は増加傾向にある。しかし、年間総労働時間が全国と比較して長い状況にあるなど、課題が見られることから、さらに取組を推進していく必要がある。

今後の方向性

- 関係機関との連携のもと、県内就職を希望する生徒に対してきめ細かな対応をしていくとともに、保護者へのアプローチを強化する。また、県内及び東京に拠点を設け、首都圏及び県内の学生等に対して県内企業の魅力を発信する。さらに、インターンシップの取組を強化するとともにガイドブック・PR動画作成による情報発信、首都圏大学との就職支援協定により、若年者の県内還流・県内定着につなげる。その他、外国人材の活用について検討を行う。
- 平成31年4月から施行された働き方改革関連法に基づき、働きやすい職場環境づくり、女性活躍の推進に向けて、商工団体や企業への訪問等により普及啓発を行うとともに、各種セミナーや助成制度等の活用を通して、企業の取組を促進する。
- テクノアカデミーにおいて、AI、IoT等新技術のカリキュラム導入、ロボット活用のためのソフトウェア開発やエネルギーマネジメント技術に関する教育訓練を充実させ、将来を担う人材の育成を行う。

主な取組

主な指標

課題・方向性